

いちかわ

市議会だより

6月定例会号

市議会だよりは原則として、定例会が終了した月の翌々月の第2土曜日と1月1日に発行(新聞折り込み)しています。
今回の市川市議会は9月定例会が開かれる予定です(定例会の開会予定日は6面に掲載)。

6月定例会

補正予算案などを可決

震災対応など約5億3千万円規模



東日本大震災で液状化や地盤沈下などの被害を受け、補正予算で本格復旧工事が行われる施設
(左上) 塩浜小学校 (左下) 塩浜中学校 (右上) 塩焼中央公園 (右下) 塩浜1丁目地先の市道

市議会は、平成23年6月定例会を6月10日から24日まで開催しました。

6月定例会では、市長から東日本大震災による災害復旧に関する事業など、5億3635万円を補正する平成23年度市川市一般会計補正予算(第1号)、市川市税条例の一部改正、市川市中小企業資金融資及び利子補給条例の一部改正などの議案4件と人権擁護委員の推薦につき意見を求める諮問1件、その他、報告7件が提出されました。また、議員からは、公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書の提出についての議案9件が提出されました。

他に、請願の審議、31人の議員による市政に関する一般質問を行いました。

なお、市川市納税者等が選択する市民活動団体への支援に関する条例の一部改正についての議案は撤回されました。
(一般質問は2〜5面、審議結果一覧は6面に掲載)。

議員の表彰

全国市議会議長会

谷藤 利子
金子 正

在職20年表彰

◆主な議案

○平成23年度市川市一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算案は、東日本大震災により被害を受けた道路、公園、学校等の復旧工事費用、耐震診断費補助金の増額や住宅防災リフォーム推進事業の新設、その他花火大会の中止に伴う事業費の減額などを内容とする5億3635万円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ1331億3635万円とするものです。

【主な質疑】

「今回の震災で市内の小中学校等に被害が及んでいる。子ども達の命を預かり、避難場所となる学校が被害にあっていることは大変心配である。修繕はどうなっているのか。」との質疑に対し、「修繕できる箇所は対応済みで、費用が大きな案件は6月定例会において工事費の補正をお願いするものである。」との答弁がなされました。

また、「道路復旧工事の対象15カ所のうち、ほとんどの箇所については国から補助を受けられるとのことであるが、塩浜1丁目の海沿いの箇所は、補助を受けない工事と聞いている。その理由は何か。」との質疑に対し、「災害復旧工事には様々な条件を定めた基本方針があるが、この現場で基本方針に沿った工事を行うと費用が膨大になる他、市川漁港の将来計画や、県が平成23年度から3年をかけて護岸工事を行うことにかんがみ、道路復旧に必要な限度での工事としたため、補助対象から外れることとなった。」との答弁がなされました。

○市川市税条例の一部改正について

東日本大震災の被災者の負担の軽減を図るため、地方税法の改正等が行われたことに伴い、住宅借入金等特別税額控除の適用期間の特例について定めるものです。

○市川市中小企業資金融資及び利子補給条例の一部改正について

経済部を所管する常任委員会が建設経済委員会とされたことに伴い、市川市中小企業融資制度審議会の委員に関する規定について条文整備を行うものです。

◆諮問

○人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

人権擁護委員法の規定により法務大臣に対し、人権擁護委員の候補者を推薦するため、市議会の意見を求める必要があることから、吉田昭枝氏を推薦したい旨提案するものです。

◆報告

市川市土地開発公社、財団法人市川市清掃公社、公益財団法人市川市文化振興財団の平成22年度決算及び平成23年度事業計画、一般財団法人市川市福祉公社の平成22年度決算について報告がなされました。

◆審議結果

本会議での採決の結果、市長提出議案の4件を原案通り可決、同意した他、議員提出の意見書案のうち5件を可決、4件を否決しました。また、諮問1件に対し、異議ない旨答申しました。その他、請願3件を採択しました。

一般質問

6月定例会では、31人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。

ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

社民・市民＝社民・市民ネット
新生・市民＝新生会・市民の風



放射線量測定の様子

放射線対策

給食食材の放射線からの安全確保

かつまた 大議員 (社民・市民)
学校給食については、内部被ばくの問題もあり多くの市民が非常に心配している。市はどのように安全な

子どもの安全 どう守る 最新情報確認し工夫に努める

食材を確保し、子どもを守っていくのか。特に、牛乳や主食の米に関して、どのように対応していくのか。米を含む給食食材の発注に際しては、産地や出荷

制限の有無等の情報を確認し、より安全性の高い食材の確保に努めている。牛乳は、県の調査から、安全性が確保されていると認識している。今後も子どもの健康を最優先とした適切で迅速な対応を図れるよう、国や県の指針を踏まえ、最新の情報を確認しつつ、できる限り工夫していきたい。

放射線量の公表

谷藤利子議員 (日本共産党)
福島第一原発事故で深刻な状況が続く、市川市でも平常時より高い放射線量が計測されている。放射線に

内部被ばくが心配 平常値まで継続を 今後も測定と結果の公表を続けたい

関する情報の公表、周知を徹底すべきと考えるがどうか。また、平常値に戻るまでは、測定結果や安全対策の公表、周知を継続すべきである。市の考えを問う。

答 現在、市川市では定点測定6地点及び小中学校等で、大気中の空間放射線量を測定、公表している。市民への正しい情報の提供は大変重要であり、広報紙の特集号なども検討したい。今後も、国、県の動向を注視しつつ、引き続き測定し、結果を公表していきたいと考えている。

放射線の健康被害

湯浅止子議員 (社民・市民)
福島第一原発事故による放射線の健康被害が心配されるが、放射性物質のセシウムは、コンクリートや粘

小中学校の水泳指導見送るべき 実施上の配慮事項の徹底で可能

土と親和性が高く残留しやすい。今回、小中学校のプール水の放射性物質検査を行い検出されなかったこと、水泳指導を行うと聞く。子どもの命を守るため、慎重

にも慎重を重ね水泳指導は見送るべきではないか。
答 水泳指導に当たっては、水質検査の実施や随時の注水、プールサイドでの肌の露出の制限、授業への参加に対する児童生徒の意向を尊重する等、実施上の配慮事項を徹底することで、適切な水泳場の確保ができるものと考えている。

学校などでの放射能対策

戸村節子議員 (公明党)
福島第一原発事故による放射能が及ぼす、外遊び、給食、プール等への影響について心配している児童生

家庭の不安にどう対応 保護者からの要望には柔軟に

徒の保護者が多い。放射能による子どもへの影響に不安を持つ、それぞれの家庭の判断を、市は受け止めて対応すべきと考えるが、幼稚園や学校などでは、どう

対応していくのか。
答 児童生徒には、手洗いやうがい、他、風の強い日の屋外活動を控える等の生活指導を行っている。給食は安心・安全な食材の確保に努めると共に弁当の持参も認め、プールではフッシュガード等の着用を認めるなど、保護者からの要望には柔軟に対応していきたい。

災害対策

大和田・稲荷木地区の街づくり

増田三郎議員 (自由クラブ)
大和田・稲荷木地区は、自動車専用道路に国道298号を併設した東京外郭環

国道298号で分断 災害時の対応は 本体道路構造との整合性を図り検討

が分断され、地域住民は震災時に横断歩道を渡って避難するようになる。災害に強い街を目指して、災害時の対応の観点から、街づくりに対する見解を問う。

答 国道298号を含めた東京外郭環状道路は、災害時の避難路等の機能も担っている。地域分断対策は、外環道路対策協議会で多岐にわたり検討しているが、災害時の面からも考慮する必要性を認識している。今後、本体道路構造との整合性を図りながら検討する。

大震災での学校の対応

守屋貴子議員 (民主・連合)
今回の大震災の発生に際して、市立学校と教育委員会はどう対応したのか。また、不測の事態の際は、子

教訓とした対応見直し どう考える 保護者の安心の観点で見直し図る

どもを学校から出さずに安全を確保して欲しいというのが保護者の意見である。震災を教訓とした対応の見直しについてどう考えるか。答 各校はそれぞれ策定し

たマニュアルに沿って対応し、けが人等の発生もなかったが、学校により初動判断が分かれたり、教育委員会と学校との間の通信手段の確保等、課題も明らかとなった。教育委員会としては、保護者の安心の観点から、子どもの確実な引き渡し、家庭と学校との情報共有の充実等、見直しを図る。

学校での防災教育

浅野さち議員 (公明党)
岩手県の釜石中学校では、防災教育により成果を上げていく。本市での防災

震災を受け今後の見直しは 具体性ある訓練等に見直しを図る

教育におけるこれからの見直しについて問う。また、小中学校にモデル校を立ち上げて防災教育プロジェクトを進める考えはないか。答 学校での防災教育の取り組みは、従来の日常的な

防災意識の高揚と避難訓練や引き渡し訓練の実施、セーフティプランの作成から、今回の震災で得た情報を活かした具体性のある訓練等に見直しが必要と考えており、関係者による情報共有を進めていきたい。また、今後は、モデル校等も視野に入れ、より有効性のある防災教育の推進を図りたい。

給食食材の放射線物質検査

秋本のり子議員 (社民・市民)
放射能汚染問題は、収束の見込みが立たず、子どもへの影響を心配する。今後、全小中学校と保育園に

市独自で調査しデータ公表すべき 各校の安全性の検証 今後研究

放射線量の測定器を配置したり、定点を増やすべきではないか。また、給食食材の放射線物質検査も本市の子どもが食する食材は、市独自で調査してデータを公

表すべきと考えるがどうか。
答 現在、定点測定6地点で行っている。より精度の高い測定器を発注したが、高価なため、全施設への配置は現状では難しい。また、給食食材の調査は、各校で食材を発注するため、学校ごとの安全性の検証は現時点で困難であるが、今後、方策について研究を進める。

排水ポンプ車



高谷川



災害対策

鬼高3丁目地先の道路冠水対策

産業道路(県道若宮西船市川線)の鬼高3丁目地先では、豪雨の際に道路が冠水して通行の妨げとなり、

鈴木啓一議員(ポランテア)

**市民の不安軽減に市が取り組むべき
冠水予測時はポンプ車待機など対応**

また沿道の民家へも浸水する等、周辺の市民は大変困っている。抜本的な下水道整備に何年かかるのであ

ら、市は更なる冠水対策を先行させ、市民の不安を

でも早く軽減するよう取り組みべきではないか。

**夢を共有し結びつける取り組みを
情報の発信方法を工夫して支援**

越川雅史議員(緑風会)

人は誰でも夢や目標があれば、そこに近づいたための努力をするはずである。本市の学校に通う生徒全員が

夢や目標を持つようになれば、本市の教育レベルは

支援することはできないか。

今後、情報の発信などの方法を工夫して、中学校

職員の削減

本市の職員数は、平成10年以降約700人減っており、更に今後2年間で60人減らす計画とのことだが、

佐藤義一議員(民主・連合)

**災害時の対応考慮し やめるべきでは
今後の動向見極め 方向性を定めた**

東日本大震災では、犠牲的な精神で頑張り続ける公務員の姿がある。災害時の対応を考慮し、これ以上の削減はやめるべきではないか。

答 2年間の職員定期昇給

自然増分だけで、約8億円が見込まれ、この対応には90人の削減が必要だが、技術職員不足分の採用を考慮し60人の削減とした。財源が減ることによる市民サービスの低下を防ぐため、2年間は計画通り進める必要がある。その後については、今後の動向を見極め、方向性を定めていく。

災害時のペット対応

本市の地域防災計画では、災害時に避難所へのペットの同行避難を認めているが、まだ知らない飼い主も

並木まき議員(みらい)

**同行避難の準備含めた周知 どう行う
飼い主向けの資料を配布し周知する**

多い。また、同行避難に際しては、日頃からの飼い主による基本的なしつけやマナーの遵守などが重要と考

えらるが、今後、これらをと飼い主への周知に努めてい

答 今後は、ペットの飼い主向けに、注意点を分かりやすくまとめた資料を作成したいと考えている。その資料を狂犬病予防接種の際や、市内の動物病院で配布したり、猫の不妊手術費助成金募集要領と一緒に市民課窓口等に置くなどして、

危機管理体制

今回の震災発生後、災害弱者への対応などについて、市はどう取り組んだのか。また、市民の生活・生命・

荒木詩郎議員(みらい)

**今後の体制をどう考える
災害に強い街づくりに取り組む**

安全の確保が行政の最大の責務であり、危機管理体制の確立に向け、引き続き市長のリーダーシップを期待するが、今後の危機管理体制をどう考えるか。

また、市民の生命、財産を守るという観点から、災害に強い街づくりに取り組んでいきたい。

答 災害対策本部を設置して各部で対応したが、今回の教訓を活かし、地域防災計画の見直し、高齢者等の災害弱者に対しては支援体制の充実等の改善に努めていきたい。

教育

夢の実現を支援する教育

本市の学校に通う生徒全員が夢や目標を持つようになれば、本市の教育レベルは

越川雅史議員(緑風会)

**夢を共有し結びつける取り組みを
情報の発信方法を工夫して支援**

夢や目標を持つようになれば、本市の教育レベルは

支援することはできないか。

今後、情報の発信などの方法を工夫して、中学校

家庭所得と子どもの学力

景気低迷が家計の教育費に大きく影響し、親の所得状況によって教育を受ける機会に差が生じる教育格差

中村義雄議員(公明党)

**教育格差拡大の懸念 市の認識は
全ての子どもの学力向上に取り組む**

の拡大が懸念されている。家庭所得と子どもの学力の

答 本市では特に調査等は行っていないが、全ての子どもの学力向上は学校教育の当然の役割として、少人数指導や家庭学習の習慣づけ等を各学校で実施している。

また、地域ぐるみで体験活動や学習支援活動を行っている学校もあり、他校への紹介等に努めたい。

職員の災害対応

東日本大震災発生時は、職員が勤務中だったこともあり、出勤体制を含め災害対策は、ほぼ訓練通りでき

宮田かつみ議員(自由民主党)

**休日や夜間の職員の出勤体制は
自動参集して災害に対応**

ていたと考えている。

答 休日や夜間に地震が起きた場合、危機管理監や危機管理課職員等が自宅から市役所の情報収集室に駆けつけて、災害情報や被災情報の収集を行う。また、危機管理課以外の指定された市内在住の職員も初動配備場所に自動参集して災害に

田尻地区の災害時避難

田尻地区の広域避難場所には、江戸川堤防や河川敷が指定されているが、同地区と江戸川堤防の間には高

佐藤幸則議員(自由民主党)

**高谷川に橋を新設すべきでは
県と協議し検討していきたい**

谷川が流れており、災害時に避難するには、この川を

答 江戸川堤防や河川敷を、広域避難場所としていることから、そこに安全に避難することが出来る橋は必要と考えている。橋を架ける場所や橋の規模については、一級河川である高谷川は県の管理であるので、県と協議を行って、調査・検討していきたい。

とはできないか。

松香園



行徳橋



道路・交通

行徳橋

西村 敦議員(公明党)

行徳橋については、新規の橋を行徳可動堰(せき)直近上流側に建設する予定と県から説明を受けた。市

市民の意見をどう反映させるのか 地域の意見を聞く機会設けたい

からの要望等もあり、車道は6mへ、歩行者・自転車道は4mへ大きく拡幅する構想とのことだが、今後は、どのように市民の意見を反映させていくのか。

コミュニティバス南部ルート

青山博一議員(緑風会)

コミュニティバス南部ルートを走るバスの車体は、狭い旧道を通るには大きく、デザインも路線バスと同じ

市民に親しまれるバス目指すべき 実行委員会で検討していく

で分かりにくい。浦安市の「おさんぽバス」は小型子ども達に人気があることから、本市でもオリジナルの小型車両を導入し、車体デザインや愛称を市民に募集したいと考えている。

下貝塚3丁目地先のトンネル

堀越 優議員(公明党)

下貝塚3丁目地先のトンネルは、極端に狭く、トンネルに接続する道路も道幅が狭い。トンネル前後で相互の車両が立ち往生する状況であり、接触事故も起きている。この状態を回避するため、信号機や注意の看板等を設置するなどの対応はできないか。

事故回避のため対応できないか 注意表示板等の新設を検討

答 トンネル前後の市道は、一部拡幅しているが、複雑な道路形態のため、信号待ち車両と交差車両の通行ができないことなどから、信号機の設置は困難と考えている。また、注意表示板等は設置しているが、老朽化した看板もあり、新たな看板をより認識できる箇所へ設置するよう検討していく。

行徳橋

田中幸太郎議員(みらい)

以前の答弁で、行徳可動堰(せき)の改築工事が平成23年度に開始されるとあった。可動堰と一体構造となつて

可動堰改築に伴う橋の安全対策は 市民の安全確保のため国・県に協力

国が行う行徳可動堰の改築と併せた行徳橋整備計画は、江戸川の上流に橋を架け替える方向で、現在、国と県で整備についての基本的な合意に向けて協議を進めていると聞く。

福祉

保育園の待機児童解消

加藤武央議員(自由クラブ)

多くの民間保育園は定員を超える受け入れをして待機児童解消に努めているが、平成22年の国の改正通知で、

国の通知 県に見直しの要望を 近隣市とも連携して検討していく

120%超の在所率が2年間続いた場合には定員を見直すことになり、待機児童の受け入れが阻害されかねない。県に対し、連続2年間の要件を5年間とするよう検討していく。

松香園の今後の在り方

清水みな子議員(日本共産党)

国分3丁目にある指定生活介護事業所・松香園は、平成22年4月に新園舎が完成したが、民間委託される

指定管理者制度導入 市の考えは 導入効果を検証し新たな展開図る

と聞いた。南八幡ワークスに続く委託ということになるが、コスト削減目的での民間委託は、住民福祉サービスとの低下を招きかねない。委託に関する検討を希望している。

道路・交通

JR本八幡駅前の自転車対策

金子貞作議員(日本共産党)

市民から、JR本八幡駅前で購入物や銀行を利用するため、少しの時間、自転車を止めようとしても、街

親切・丁寧な対応 再度徹底する 対応の仕方の問題 どう指導するのか

頭指導を受け、停めることができず困っていると相談を受けた。もっと柔軟な対応はできないのか。また、対応の仕方にも問題があるため、市としてどう指導を徹底し、接遇対応向上の研修も実施していく。

大和田4丁目交差点の道路整備

宮本 均議員(公明党)

東の外郭環状道路市川南インターチェンジ付近の通称三番堀と大和田4丁目にあるスパー協のみよし通

交通量増加に伴う安全対策を 信号機設置を国に要望していく

りとの交差点周辺では、外環道路完成後には交通量が増えるのではないかと危惧がある。外環道路の整備に合わせ、信号機設置などの安全対策が必要ではないかと要望している。



旧県立市川北高等学校



ボランティア・NPO活動センター

行政

旧県立市川北高等学校の跡地利用

中山幸紀議員(自由クラブ)
旧県立市川北高等学校の跡地利用については、以前定例会でも質問した。校舎は、特別支援学校高等部

**県からは可能と聞く 今後も協議
グラウンド等を市民開放する考えは**

が利用すると聞くが、地元サッカー部や野球部等の団体が活動場所の確保に苦慮していることから、グラウンドや体育館、野球場を

欲しい。考えを問う。
答 千葉県から、学校のグラウンドや体育館の開放は、学校の施設開放の一環として可能であると聞いている。野球場については、学校では使用しないため、県で活用等を検討しているところである。今後も県と協議し、市民にとってより良い形を見いだしていこう。

太陽光発電システム設置助成事業

桜井雅人議員(日本共産党)
住宅用太陽光発電システム設置助成の今年度の申請は、既に前年度比1.5倍になっており、太陽光発電へ

**マンションへの補助対象拡大を
今後の動向を見極め検討**

の注目・関心が高まっている。補助の対象は戸建住宅及び店舗や事務所等との併用住宅に限られている。マンション等へも補助対象を拡大すべきとの声も多いが、

市はどう考えるか。
答 現制度は、共同住宅も補助対象としているが、区分所有のマンションの屋上は、通常、共有スペースになっている。このため、居住者が太陽光発電システムを設置することは現状では難しい。今後、動向を見極めつつ、制度の見直しを検討していきたい。

地域経済の活性化施策

大場 諭議員(公明党)
活力ある地域づくりを推進する上で、地域に密着したCSR活動(企業の社会的責任)を支援する取り組みが、市の見解を問う。

**地域貢献企業認定制度創設の考えは
有効な施策として前向きに検討**

みがあります。重要になる。中小企業の特徴を活かして、地域密着型CSRに着目した市川版の地域貢献企業認定制度を創設すべきと考えたい。

答 地域貢献企業の認定制度は、地域経済の活性化に資する有効な施策と考えます。子育て応援企業の認定制度や市に貢献している店舗のホームページへの掲載と併せて産業振興基本条例の表彰規定を活用しつつ、認定制度の創設も検討し、地域経済の活性化を図っていき

市民活動・ボランティア活動への支援

稲葉健二議員(緑風会)
市民活動やボランティア活動に対して、市がいろいろな形で支援すべきである。市としての支援に対する

**市としての基本的な考えは
団体が活動しやすい形で支援**

今後の基本的な考え方を問う。また、活動拠点の支援として、特にボランティア・NPO活動センターの会議スペースを予約制の貸し出しスペースにすることは、

きないか。
答 ボランティア団体やNPOの自立をサポートするだけでなく、協働という視点も重視しながら、団体が活動しやすい形で支援を進めていきたい。また、同センターの会議スペースは、予約制の貸し出しスペースとしての利用ができるよう検討を進めていきたい。

行政

自殺予防週間

増田好秀議員(みんなの党)
近年、自殺は大きな社会問題として認識され予防対策の試みがなされている。9月10日は世界自殺予防デー

**街頭キャンペーン実施の計画は
こころの健康につなげて実施したい**

であるが、9月10日から16日を自殺対策予防週間として、街頭キャンペーン等を実施する計画はあるか。
答 WHO(世界保健機関)は、9月10日からの1週間

を自殺予防週間として啓発活動を推進している。本市としても、研修会や講演会の開催、パンフレットの配布、広報紙、ホームページへの掲載等を通して情報発信をしていく。街頭キャンペーンについては、「こころの健康」につながるような形で普及啓発活動として行っていきたい。

用途地域の指定

小泉文人議員(新生・市民)
用途地域の指定について、昭和48年以降抜本的な見直しが行われてこなかったと思うがなぜか。用途地域の

**見直しに際し将来像をどう描く
誇りを持てる質の高い街を目指す**

指定は行政がしっかり方針を示していくべきである。今後、部分的に見直しするにあたり、本市の用途地域における将来像はどのようなものを目指しているのか。

答 市域全体の用途地域の見直しは都市全体に及ぶ社会情勢の変化等に合わせ、部分的見直しは大規模な開発事業や土地利用転換等に応じてその都度行っている。首都圏に位置する本市の役割を踏まえつつ、市民が誇りを持って住み続けられるような質の高い街づくりを目指している。

市税等の滞納整理

高坂 進議員(日本共産党)
市税等の滞納整理に当たって、滞納者が一生懸命に仕事をしようとし、税金も払おうとしているにもか

**滞納者の生活を無視していないか
生活に支障のないよう行っている**

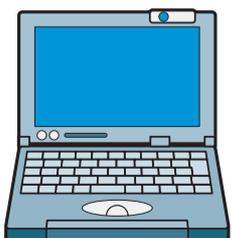
かわらず、一方的に、滞納者の生活などを無視した滞納処分が行われていると聞いている。市として、どう対応しているのか。
答 差し押さえの手続き等

に当たっては、滞納者の生活状況や家族構成などを十分調査し、生活に支障を来すことのないよう慎重に行っている。しかし、財産調査を行い、納付可能な収入などの財産があるにもかかわらず納付しない場合などは、税の公平・公正な負担の観点から、毅然とした対応を行っている。

インターネット 議会中継のご案内

市川市議会では、議場での本会議の様子をインターネットで、そのままライブと録画で配信しています。また、市川市議会のホームページでは年4回の定例会の日程や会議録など、最新の情報を掲載しています。

<議会中継>
いちかわインターネット放送局
<http://ibs.city.ichikawa.chiba.jp/>
<議会情報>
市川市議会トップページ
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>



行徳臨海部

2つの特別委員会を設置

6月定例会では、「東京外郭環状道路特別委員会」と「行徳臨海部特別委員会」の2つの特別委員会を設置し、委員と正副委員長を選出しました。

東京外郭環状道路

意見書

6月定例会には、意見書案9件が提出され、議会はのうち5件を可決、4件を否決しました。可決した意見書は、6月27日に関係行政庁へ送付しました。(審議結果は左下表)

行徳地区の臨海部に関しては、三番瀬の再生と老朽化した直立護岸、泉の下水道第一終末処理場計画、塩浜地区の再整備など多くの問題があります。特別委員会は、前議会に引き続き、これら行徳臨海部問題に関する調査・検討を行うことを目的として設置されるもので、11人の委員で構成されています。



都心から半径15kmの地域を環状に結ぶ外環道路は、現在、関越道大泉ジャンクションから三郷南インターチェンジまでの約34kmが供用されており、市川市部分は、平成27年度の開通を目標に事業が進められています。特別委員会は11人の委員で構成し、本市の将来のまちづくりに大きく影響を及ぼす外環道路問題を、前議会に引き続き調査、検討していきます。



公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書(要旨)

これまで公立学校施設は、大規模地震や豪雨等の非常災害時には地域住民の防災拠点として中心的な役割を担ってきた。このたびの東日本大震災においても、被災住民の避難場所としての利用や、情報収集・発信拠点などの役割を果たし、その重要性が改めて認識されている。しかし一方で、備蓄倉庫や自家発電設備、緊急通信手段などの防災機能が十分に整備されていなかったため、避難所の運営に支障を来すなどの問題も浮き彫りになった。よって政府は、公立学校施設の学校耐震化や老朽化対策等の施策と平行して、大規模地震等の災害が発生した際、公立学校施設において、地域住民の「安全で安心な避難生活」を提供するために、避難場所として必要な防災機能の基準の作成及び周知徹底に努める等の施策を実施するよう、強く要望する。

行徳臨海部特別委員会

- 委員長 荒木 詩郎
- 副委員長 西村 敦
- 委員 青山 博一
- 委員 田中幸太郎
- 委員 松永 鉄兵
- 委員 谷藤 利子
- 委員 守屋 貴子
- 委員 湯浅 止子
- 委員 堀越 優
- 委員 中山 幸紀
- 委員 宮田かつみ

東京外郭環状道路特別委員会

- 委員長 増田 三郎
- 副委員長 石原よしのり
- 委員 佐藤 幸則
- 委員 清水みな子
- 委員 かつまた竜大
- 委員 宮本 均
- 委員 松葉 雅浩
- 委員 松永 修巳
- 委員 竹内 清海
- 委員 金子 正
- 委員 岩井 清郎

中国・樂山市

友好都市締結 30周年 議員 2人を派遣

平成23年7月5日から9日までの5日間、大久保博市長を団長とする市川市公式代表団が、中華人民共和国・四川省の樂山市を訪問しました。議会からは、代表団の一員として松永修巳議長、湯浅止子議員を派遣しました。

樂山市は本市にも縁の深い故郭沫若氏の生誕地で、今年は昭和56年に友好都市を締結してから30周年にあたります。

今回の訪問では、市政府等への表敬訪問を始め、郭沫若氏の旧居等関係施設の視察など、更なる友好親善を深めました。



議案等の審議結果一覧

件名	各会派の賛否								審議結果
	公明党	緑風会	みらい	日本共産党	自由クラブ	社民・市民ネット	自由民主党	みんなの党	
○市長提出									
議案第3号 市川市税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5号 市川市中小企業資金融資及び利子補給条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6号 平成23年度市川市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7号 固定資産評価審査委員会委員の選任について(加藤久善氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(吉田昭枝氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○議員提出									
発議第2号 中学歴史教科書採択に関する意見書の提出について	×	○	○	×	○	×	○	×	○
3号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4号 国における平成24(2012)年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5号 看護師等の増員と夜勤改善で安全・安心の医療を求める意見書の提出について	×	×	×	○	×	△	○	×	×
6号 地域医療と国立病院の充実を求める意見書の提出について	×	×	×	○	×	△	×	○	×
7号 原発の撤退を断然し、期限を切ったプログラム作成を求める意見書の提出について	×	×	×	○	×	×	×	○	×
8号 政党助成金を廃止し、被災者救援に充てることを求める意見書の提出について	×	×	×	○	×	△	×	△	×
9号 公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10号 東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書の提出について	○	○	○	×	○	○	○	○	○
○その他									
議員の派遣について(樂山市)	○	○	○	×	○	○	○	○	○
○請願									
請願第23-1号 中学歴史教科書採択に関する請願	×	○	○	×	○	×	○	×	○
23-2号 「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書」提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23-3号 「国における平成24(2012)年度教育予算拡充に関する意見書」提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△ ※可答申：異議ない旨答申 ※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

○平成23年定例会開会予定日○

9月定例会	9月2日(金)
12月定例会	11月25日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

- 小泉 文 人
- 鈴木 啓一
- ポランティア
- 増田 好秀
- 石崎ひでゆき
- みんなの党
- 守屋 貴子
- 石原よしのり
- 佐藤 義一
- 民主・連合
- 宮田 幸つみ
- 佐藤 幸則
- かたまた竜大
- 秋本 止子
- 湯浅 止子
- 自由民主党
- 井上 義武
- 加藤 幸三
- 中山 紀郎
- 増山 幸三
- 自由クラブ
- 谷藤 利子
- 桜井 雅人
- 清水 貞子
- 高木 貞子
- 金坂 進作
- 日本共産党
- 寒川 一郎
- 岩井 清郎
- 荒木 詩郎
- 並木 幸太
- 田中 幸太
- 金子 正
- みらい
- 松永 修巳
- 稲葉 健二
- 松山 永一
- 青木 史海
- 越前 雅清
- 緑風会
- 松葉 雅浩
- 堀場 優
- 大場 諭
- 宮野 均
- 浅野 均
- 西村 敦
- 中野 義節
- 戸村 敦子
- 公明党

会派別議員名簿 (現員数42名)

※○は会派代表者。

● 議員の寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています●